

独立行政法人等における女性^(注1)管理職の登用目標 集計表

	昨年度の値 H31.4.1時点			現状値 R02.4.1時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
文部科学省												
独立行政法人												
国立特別支援教育総合研究所	20	4	20.0%	21	4	19.0%	無	令和3年3月31日	25.0%			
大学入試センター	18	1	5.6%	14	2	14.3%	無	令和2年度末	15.0%			
国立青少年教育振興機構	69	3	4.3%	70	4	5.7%	無	令和2年度末	15.0%			
国立女性教育会館	4	3	75.0%	4	3	75.0%	無	令和2年度末	50.0%			
国立科学博物館	33	1	3.0%	31	1	3.2%	無	令和2年度末	15.0%			
物質・材料研究機構	154	11	7.1%	146	10	6.8%	無	令和2年度末	14人			
防災科学技術研究所	39	1	2.6%	36	2	5.6%	無	令和2年度末	15.0%			
量子科学技術研究開発機構	346	20	5.8%	366	24	6.6%	無	令和2年度末	25人			
国立美術館	21	5	23.8%	15	3	20.0%	有	令和3年3月31日	15.0%			
国立文化財機構	50	10	20.0%	48	9	18.8%	無	令和2年度末	13.0%			
教職員支援機構	14	6	42.9%	6	3	50.0%	無	令和2年3月31日	15.0%			
科学技術振興機構	138	12	8.7%	133	16	12.0%	有	令和2年度末	15.0%			
日本学術振興会	24	4	16.7%	24	5	20.8%	無	令和2年度末	16.0%			
理化学研究所	468	42	9.0%	459	43	9.4%	無	令和2年度末	12.0%			
宇宙航空研究開発機構	349	38	10.9%	358	39	10.9%	無	令和3年度末	15.0%			
日本スポーツ振興センター	97	14	14.4%	89	19	21.3%	有	令和5年3月31日	15.0%			
日本芸術文化振興会	53	6	11.3%	57	5	8.8%	無	令和2年度末	15.0%			
日本学生支援機構	87	19	21.8%	87	22	25.3%	無	令和2年度末	18.1%			
海洋研究開発機構	132	7	5.3%	130	9	6.9%	無	令和2年度末	11.0%			
国立高等専門学校機構	163	5	3.1%	164	8	4.9%	有	令和5年度末	10.0%			
大学改革支援・学位授与機構	19	4	21.1%	23	5	21.7%	無	令和3年3月31日	15.0%			
日本原子力研究開発機構	843	11	1.3%	872	15	1.7%	無	令和3年度末	5.0%			
特殊法人												
日本私立学校振興・共済事業団	52	7	13.5%	34	4	11.8%	無	令和2年度末	20.0%			
放送大学学園	57	3	5.3%	57	3	5.3%	無	平成27年度末	13.0%		出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。	
厚生労働省												
独立行政法人												
勤労者退職金共済機構	57	15	26.3%	57	16	28.1%	無	令和2年度末	35.4%			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	725	57	7.9%	723	66	9.1%	無	令和2年度末	6.4%			
福祉医療機構	49	3	6.1%	52	4	7.7%	無	令和2年度末	4人			
国立重度知的障害者総合施設のみぞの園	22	3	13.6%	20	2	10.0%	無	令和3年3月31日	30.0%			
労働政策研究・研修機構	50	11	22.0%	50	11	22.0%	無	令和2年度末	20.0%			
労働者健康安全機構	2,189	635	29.0%	2,195	663	30.2%	無	令和3年3月31日	30.0%			
国立病院機構	6,283	2,493	39.7%	6,274	2,491	39.7%	無	令和2年度末	40.3%			
医薬品医療機器総合機構	135	27	20.0%	137	28	20.4%	無	令和2年度末	30.0%			
医薬基盤・健康・栄養研究所	48	15	31.3%	45	11	24.4%	無	令和2年度末	12人			
地域医療機能推進機構	2,450	1,026	41.9%	2,414	1,018	42.2%	無	令和2年度末	39.4%			
年金積立金管理運用独立行政法人	55	7	12.7%	65	7	10.8%	無	令和2年度末	15.0%			
国立がん研究センター	342	84	24.6%	359	87	24.2%	無	令和2年度末	24.0%			
国立循環器病研究センター	182	65	35.7%	162	47	29.0%	無	令和2年度末	25.0%			
国立精神・神経医療研究センター	150	33	22.0%	162	37	22.8%	無	令和2年度末	30.0%			
国立国際医療研究センター	298	95	31.9%	302	106	35.1%	無	令和2年度末	35.0%			
国立成育医療研究センター	162	54	33.3%	166	55	33.1%	無	令和2年度末	32.0%			
国立長寿医療研究センター	124	26	21.0%	120	27	22.5%	有	令和6年度末	22.0%			
特殊法人												
日本年金機構	2,830	388	13.7%	2,840	400	14.1%	無	令和2年度末	15.5%			
認可法人												
日本赤十字社	8,702	2,959	34.0%	8,635	2,987	34.6%	無	令和2年度末				
外国人技能実習機構	72	9	12.5%	74	11	14.9%	無	令和2年度末	8.8%			
農林水産省												
独立行政法人												
農林水産消費安全技術センター	87	3	3.4%	85	4	4.7%	無	令和2年度末	6.9%			
家畜改良センター	66	6	9.1%	67	10	14.9%	無	令和2年度末	7.0%			
農業・食品産業技術総合研究機構	781	69	8.8%	771	74	9.6%	無	令和2年度末	10.0%			
国際農林水産業研究センター	22	2	9.1%	22	2	9.1%	無	令和2年度末	10.0%			
森林研究・整備機構	146	7	4.8%	150	10	6.7%	無	令和2年度末	7.0%			
水産研究・教育機構	218	11	5.0%	199	12	6.0%	無	令和2年度末	5.0%			
農畜産業振興機構	60	9	15.0%	60	10	16.7%	無	令和2年度末	15.0%			
農業者年金基金	18	1	5.6%	19	3	15.8%	無	令和2年度末	2人			
農林漁業信用基金	30	2	6.7%	31	2	6.5%	無	令和2年度末	2人			
特殊法人												
日本中央競馬会	231	8	3.5%	244	9	3.7%	無	令和2年度末	5.0%			
認可法人												
農水産業協同組合貯金保険機構	6	0	0.0%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	25	2	8.0%	9	0	0.0%	有	令和4年度末	10.0%		機構は令和7年度を目途に速やかに解散することとしているところ、累積損失を最小化するために人件費削減に努めることから、職員の採用は抑制する方向であり、また解散に向けて職員が減少していくことが予想される一方、令和4年に役員の改選期を迎えるため、女性の役員登用等の可能性があることから、目標期限を令和4年度末に変更した。	

独立行政法人等における女性管理職^(注1)の登用目標 集計表

	昨年度の数値 H31.4.1時点			現状値 R02.4.1時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人/％	その他の目標	
経済産業省												
独立行政法人												
経済産業研究所	18	14	77.8%	17	12	70.6%	無	令和2年度末	30.0%			
工業所有権情報・研修館	12	2	16.7%	13	2	15.4%	無	令和2年度末	15.0%			
産業技術総合研究所	371	23	6.2%	373	21	5.6%	有	令和6年度末			女性管理職登用の支援を目的とした、職員のモチベーション向上と意識啓発、職場環境整備に資する取組を促進する。女性の活躍状況を適時把握し、女性管理職登用の拡大に努める。	
製品評価技術基盤機構	68	6	8.8%	63	6	9.5%	無	令和2年度末	13.0%			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	146	16	11.0%	153	23	15.0%	無	令和2年度末	14人			
日本貿易振興機構	377	72	19.1%	338	68	20.1%	無	令和2年度末	15.0%			
情報処理推進機構	78	7	9.0%	80	10	12.5%	無	令和2年度末	12.0%			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	206	12	5.8%	203	13	6.4%	無	令和2年度末	15.0%			
中小企業基盤整備機構	205	16	7.8%	201	20	10.0%	無	令和2年度末	10.0%			
特殊法人												
日本アルコール産業株式会社	38	2	5.3%	36	2	5.6%	無	令和2年度末	5.0%			
株式会社商工組合中央金庫	965	52	5.4%	932	59	6.3%	有	令和3年度末	7.0%			
日本貿易保険	38	7	18.4%	41	10	24.4%	無	令和2年度末	20.0%			
認可法人												
株式会社産業革新投資機構	14	0	0.0%	8	2	25.0%	無	令和2年度末				
海外需要開拓支援機構	10	1	10.0%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	10.0%			
電力広域的運営推進機関	52	3	5.8%	54	3	5.6%	無	令和2年度末	13.0%			
国土交通省												
独立行政法人												
土木研究所	237	10	4.2%	240	13	5.4%	無	令和2年度末	5.0%			
建築研究所	53	6	11.3%	53	4	7.5%	無	令和2年度末	5.0%			
海上・港湾・航空技術研究所	169	15	8.9%	184	13	7.1%	無	令和2年度末	15人			
海技教育機構	59	1	1.7%	59	1	1.7%	無	令和2年度末	4.0%			
航空大学校	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	令和2年度末	8.6%			
自動車技術総合機構	143	3	2.1%	146	2	1.4%	有	令和3年度末	6人			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	362	4	1.1%	359	5	1.4%	無	令和2年度末	8人			
国際観光振興機構	47	13	27.7%	53	15	28.3%	無	令和2年度末	20.0%	20%程度		
水資源機構	364	6	1.6%	377	9	2.4%	無	令和2年度末	9人			
自動車事故対策機構	112	1	0.9%	111	4	3.6%	無	令和2年度末	5.0%			
空港周辺整備機構	4	0	0.0%	3	0	0.0%	無	令和2年度末	25.0%			
都市再生機構	791	40	5.1%	812	43	5.3%	無	令和5年度末	78人			
奄美群島振興開発基金	2	0	0.0%	2	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
日本高速道路保有・債務返済機構	16	0	0.0%	16	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
住宅金融支援機構	272	13	4.8%	277	13	4.7%	無	令和3年4月1日	5.0%			
特殊法人												
新関西国際空港株式会社	21	0	0.0%	18	1	5.6%	無	令和2年度末	5.0%		役員の選定については、株主総会で承認された後、国土交通大臣の認可を受ける必要があるため	
北海道旅客鉄道株式会社	484	23	4.8%	504	25	5.0%	無	令和2年度末	5.0%			
四国旅客鉄道株式会社	101	2	2.0%	91	2	2.2%	無	令和3年4月1日	5人		前回の目標期限（平成28年4月1日）に合わせ4月1日の日付とした。	
日本貨物鉄道株式会社	465	7	1.5%	473	6	1.3%	無	令和2年度末	10人			
東京地下鉄株式会社	328	8	2.4%	214	6	2.8%	無	令和2年度末	10人			
成田国際空港株式会社	274	25	9.1%	280	26	9.3%	無	令和2年度末	10.92%			
東日本高速道路株式会社	533	4	0.8%	544	4	0.7%	無	令和2年度末	8人			
中日本高速道路株式会社	551	7	1.3%	585	8	1.4%	無	令和3年7月	10人			
西日本高速道路株式会社	604	6	1.0%	602	6	1.0%	無	令和2年度末	7人			
首都高速道路株式会社	310	9	2.9%	321	11	3.4%	有	令和2年度末	11人			
阪神高速道路株式会社	221	3	1.4%	224	3	1.3%	無	令和2年度末	8人			
本州四国連絡高速道路株式会社	134	0	0.0%	133	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	34	3	8.8%	40	4	10.0%	無					
環境省												
独立行政法人												
国立環境研究所	84	7	8.3%	82	9	11.0%	無	令和2年度末	13.2%			
環境再生保全機構	32	2	6.3%	33	5	15.2%	無	令和2年度末	8.0%			
特殊法人												
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	104	1	1.0%	107	2	1.9%	無	令和2年度末	2人			
防衛省												
独立行政法人												
駐留軍等労働者労務管理機構	38	0	0.0%	38	1	2.6%	有	令和3年3月31日	5.0%			

(注1) 管理職は常勤の部長相当職員及び課長相当職員の合計